

海況情報収集迅速化システム開発試験事業

村山達朗・森脇晋平

1. 事業の目的

日本海における海況は対馬暖流に強く支配されている。しかし、対馬暖流は黒潮などに比べて弱く、時空間的な変動が激しいため、従来の観測体制ではその姿を十分捉えることは困難であった。海況情報を迅速に収集するためには日本海の海洋特性を考慮した新しい海況情報収集体制、ならびにそれを支援する情報収集システムの構築が必要となっている。このため、平成4年度より日本海のより迅速かつ詳細な海況情報を得るための収集システムを開発することを目的とし必要な基礎調査、システム検討等を行うものとする。

なお、詳細は「平成4年度海況情報収集迅速化システム開発試験事業報告書」（漁業情報サービスセンター）に報告されているので、ここでは調査の概要について述べる。

2. 調査の概要

国庫補助で実施されている漁海況予報事業および200カイリ資源評価の観測定線でADC P（超音波ドップラー式流向流速計）を用いて流向・流速分布を測定し、併せてCTDによる海洋観測を実施する。得られたデータから対馬暖流の流入口および流出口付近での流路や流量の変動実態を検討する。

3. 調査結果の概要

(1) 島根県海域の流況の特徴

- ① ADC P観測によると、年間を通して常に2分枝化の傾向がみられ、第一分枝は底部冷水の南限から沿岸にかけて存在し、ほぼ順圧的な流動構造をもっている。第二分枝は水深150m前後の陸棚縁辺上に位置し、傾圧的な流動構造を持っている。
- ② 地衡流は、3～5月に年間の極小値を示し、6～7月にかけて増大して8月に極大値を示した後減少するという明瞭な季節変化を示す。
- ③ 係留観測によると、浜田沖の陸棚域では、振幅約30cm/sの日周潮流が最も卓越し、続いて振幅10～15cm/sの半日周潮と数日周期の流速変動がみられる。

(2) 今後の課題

- ① 島根県海域では、マイワシ盛漁期にあたる12～2月の観測資料がない。
- ② ADC Pの測流値から潮汐成分を取り除くため、係留観測による調和常数の推定が必要である。